

(様式1)

令和7年度 京都府社寺等文化資料保全補助事業計画書 【記載例】

1 申請者		*事業主体となる法人名(団体名)を記入してください。 *「職」には、「代表役員」「会長」等の役職名を記入してください。
①団体名・代表者		
②団体の住所等 (文化資料を所有する法人・団体の所在地等)	〒	*法人(団体)の所在地を記載してください。 電話: e-mail:
③担当者連絡先 (事業に関する問合せ等②以外に連絡先がある場合は記入)	〒	職・氏名: 電話: e-mail:
2 事業内容		1-(1) 収蔵庫の設置 1-(2) 防災防犯設備・保存施設の修理 2-(1) 美術工芸品の補修 2-(2) 建造物の修理 3-(1) 有形の民俗文化資料の保全 3-(2) 無形の民俗文化資料の保全 3-(3) 無形の民俗文化資料の映像等記録整備 4 遺跡名勝天然記念物の保全 5 その他
①事業種別 (該当区分に○印を記入)		
②文化資料の名称・修理箇所・方法		*「本堂屋根葺替」「薬師如来坐像解体修理」等、対象とする建物名や資料(作品)
3 文化資料の概要		
①年代(建立・製作・開始年及び根拠となる資料等)		*具体的に年代が判明しているものについてはその年代を記入ください。「〇〇時代初期」などでも可。併せて根拠となる資料名(「棟札に記載」など)を提示ください *全く不明な場合には「不明」と記入ください(ただし事業採択できない場合もありますので、事前に所管市町村にご相談いただくなど、極力確認を行ってください)
②形式・規模		*「三間社流造」「入母屋造」「平屋」「瓦葺(建造物)」「寄木造」「絹本」「墨画」などわかる範囲で形式を記入してください。大きさは具体的に(縦〇m、横〇m、高さ〇m)などを記入してください。
③由緒・特徴		*作者等が判明すれば記入してください。また特徴や由緒などがあれば記入してください
④指定・登録等の有無 (該当区分に○印を記入)		国登録・市町村指定登録・その他認定や選定等・未指定 (指定等の名称:)
4 保全が必要な理由 (緊急に事業を行う必要性)		*き損の状況、その原因、どのような理由から修理等をする必要があるか、緊急性が
5 地域にもたらされる事業効果		*事業による影響、効果を記入してください。
6 設計額 (複数年予定事業の場合は年数、全体設計額も記)		*当該年度の見積額(消費税込み) 円 ※継続・新規複数年事業の場合: 令和____年度から____カ年予定事業の____年目 : 全体設計額 (消費税込み) 円
7 工期(当該年度)		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
8 過去の社寺等文化資料保全補助金(基金・文化レジリエンス事業費補助金を含む)の交付歴		令和3年度 円 種別: 文化資料名称: 令和4年度 円 種別: 文化資料名称: 令和5年度 円 種別: 文化資料名称: 令和6年度 円 種別: 文化資料名称:

注) 1 必要な添付書類 ※下記のa・b・dは、必ず添付してください
a 見積書 b 仕様書(修理設計書) c 図面(保存施設及び建造物修理の場合)
d 現状の写真(全体写真・年代の特徴のよくわかる写真・き損状況がわかる写真)
e 文化資料の概要がわかる市町村史等記事や、年代・由緒等がわかる古文書・棟札・刻銘等の写
2 上記以外にも関係資料があれば添付してください。